



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 小合信也
東京都文京区後楽1-7-6
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

第46回JAS展の日程決まる

第46回JAS製材品普及推進展示会の第1回実行委員会が6月22日(金)、東京都千代田区の永田町ビルで開催され、平成30年度JAS製材品展示会の開催日程等を決定した。出席者は、服部 順昭・委員長(日本木材加工技術協会会長)及び全木連、全買連、全市連の主催3団体、開催予定市場、農林水産省、林野庁。会議では、29年度の出品工場数は、63工場、出展数量は662mと、工場数は減ったものの、数量は、前年度を上回ったこと等が報告され、引き続き出展数量増への取組も必要とされた。また、前回から、「枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の農林規格」に該当する製材品(2x4 204)も出品・審査の対象となり、農林水産大臣賞を受賞した。

JAS製材品の一層の普及には、需要者・消費者への周知が大切であり、開催市場によるJAS製材品のPRをして頂くと共に、JAS製材品の一層の普及定着のため、一般消費者向けイベントの併催など工夫をお願いしたい。第46回のJAS展の実施概要は次のとおり。
(出品要領、抜粋)
規格及び表示
「製材の日本農林規格(構造用製材、造作用製材、下地用製材、広葉樹製材)及び「枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の農林規格(甲種枠組材、乙種枠組材、MSR枠組材)」に該当する製材品とする。また樹種、JASマーク、品等、寸法など所定の表示を行うとともに刷り込み又はラベルによる表示の順列、位置を一定にする。
展示方法
展示の方法は市場ごとに決めること。なお、審査において特に優秀な成績で入賞したものは、さらに出品材の写真及び関係資料の整備を行うこと。
出品量
出品定量は製品5m以上とする。ただし、造作材は1m以上とする。
(審査表彰要、抜粋)
表彰の基準
出品製材品を甲種構造材の部、乙種構造材の部、造作材の部、下地材の部、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材の部(甲種枠組材、乙種枠組材、MSR枠組材)とし、それぞれの製材品の良否等により、特に優秀なもの

については、農林水産大臣賞4点以内、優秀なものについては、食料産業局長賞12点以内及び林野庁長官賞16点以内、良好なものについては(一社)全国木材組合連合会会長賞16点以内、(一社)全日本木材市場連盟会長賞16点以内、(二社)全国木材市売買方組合連盟会長賞16点以内を交付する。

日程 別表のとおり。

Table with 3 columns: 開催市場, 審査会, 展示会. Rows include 東京中央木材市場, 津山総合木材市場, 東海木材相互市場大口市場, 丸宇木材市売北浜市場, 肥後木材.

開催市場への表彰等

次の条件を満たした開催市場に対しては、主催三団体が表彰する。
新規に開催した市場、イ 前回より出展工場数又は出品量が増えた市場、ウ 全会場の平均工場数及び平均出品量を超えた市場

買方への表彰

次の条件を満たした買方を開催市場が全市連を通じ推薦し、主催三団体が表彰する。
ア JAS展開催時にJAS製材品を5

平成29年度白書トピック(抄)

1. 森林環境税(仮称)の創設

「平成30年度税制改正の大綱」において、市町村が実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、平成31(2019)年度の税制改正において森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設することが決定。森林の有する公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり、国民一人一人が等しく負担を分かち合せて我が国の森林を支える仕組み。森林環境税(仮称)の課税は2024年度から、森林環境譲与税(仮称)の譲与は、新たな森林管理システムの構築と合わせ平成31(2019)年度から行うこと。また、市町村は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に、並びに都道府県は、森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用に充てなければならないことが示される。
2. 日EU・EPAの交渉結果等
日EU・EPAについては、平成25(2013)年4月から交渉を開始し、平成29(2017)年12月に交渉妥結。主要林産物については、構造用集成材等の即時関税撤廃を回避し、一定の関税撤廃期間を確保。(7年の段階的削減の後8年目に撤廃)日EU・EPAの大枠合意及びTPP11の大筋合意を踏まえて平成29(2017)年11月に改訂した「総合的

なT P P等関連政策大綱」に基づき、木材加工施設の生産性向上、競争力のある品目への転換、効率的な林業経営が実現できると見込まれる地域における原木供給の低コスト化等を推進。

3. 「地域内エコシステム」の構築に向けて

農林水産省と経済産業省は、両省の大臣の合意により、副大臣及び大臣政務官による共同研究会を設置し、平成28(2016)年12月から平成29(2017)年6月にかけて、森林資源をマテリアルやエネルギーとして地域内で持続的に活用できるようにするため、担い手確保から発電・熱利用に至るまでの「地域内エコシステム」の構築を目指した検討を実施。研究会では、平成29(2017)年7月に木質バイオマスの新たな施策である「地域内エコシステム」の具体的な内容について整理し、日本の山村地域において同システムの実証、普及及び展開を図られていくよう、報告書「『地域内エコシステム』の構築に向けて」集落を対象とした新たな木質バイオマス利用の推進」を取りまとめ。同システムは、集落を主たる対象とし、行政を中心とした地域の関係者から成る協議会が主体となつて、地域への還元利益を最大限確保するため、効率の高い熱利用や熱電併給等を行うものとして整理。

4. 明治150年〜森林・林業の軌跡

平成30(2018)年は、明治元(1868)年から起算して満150年。明治9(1876)年から林野の官民有区分、明治30(1897)年の森林法制定、明治32(1899)年の国有林野法制定

といった過程を経て、近代的な森林・林業行政を推進するための体制が確立。当時の国有林は、農林省山林局、宮内省帝室林野局、内務省北海道庁の所管に分かれており、昭和22(1947)年に現在の国有林に統一。明治期には鉄道用の枕木、マッチの軸木等が主要な輸出品目であったほか、クスノキから抽出される樟脳は重要な工業製品であるセルロイドの原料となるなど、木材や木材由来の製品が外貨獲得や我が国の工業生産に貢献。戦後には、復興や高度経済成長に必要とされた大量の木材供給に国有林が貢献。戦後から著しく荒廃してしまつた森林の復旧に取り組み、先人の多大な努力により多くの人工林を造成。その後、林業の採算性の悪化や森林の有する公益的機能への期待の高まり等、これまでの様々な状況を経て、今日の充実した人工林資源が成り立ち。これらを踏まえて、林業の成長産業化の実現に向けた施策を推進していく必要。

■平成29年度森林林業白書に会員市場の事例紹介

平成30年6月に公表された「森林及び林業の動向」(白書)の「木材産業と木材利用」IV章(157頁)の事例IV-6「木材市売市場を中心とした認証材の需要拡大に向けた取組」として、当連盟会員市場の取組が紹介された。記述は以下の通り。(株)仙台木材市場(宮城県仙台市)は、消費地近くに立地し、製品や建材を中心に取り扱う木材市売市場である。同社は平成29(2017)年6月、宮城県内及び岩手県住田町・岩泉町の関

係者とともに「三陸連携・F S C 認証材流通拡大検討会議」を立ち上げ、森林認証を受けた森林から産出される木材及び木材製品(認証材)を安定的に「使い」供給する「仕組みの構築」に取り組んでいる。同社はこれまでもプレカット加工等を積極的に手がけるなど、取り扱う国産材の付加価値の向上を図ってきたが、新たな取組により、需要者による認証材の選択的購入を可能とすることで、川上(森林認証取得事業者等)に付加価値を還元することを目指している。具体的な取組としては、展示コーナーの常設や展示会への出品等による認証材の普及PRに加え、展示会に合わせた森林認証セミナー及び勉強会の開催のほか、市場関連企業によるC O C 認証(認証材の分別管理体制に係る認証)取得に向けてマニュアル作成支援を含めた働きかけを行っている。宮城県では、南三陸森林管理協議会(平成27(2015)年10月)、登米市(平成28(2016)年12月)による森林認証の取得、木材加工・流通事業者によるC O C 認証の取得や公共建築物への認証材の使用など、これまでも認証材の普及に向けた取組が行われてきたが、消費地に近接する木材市売市場が中心となつて川下の意見も取り込むことで、マーケットインの発想を活かした認証材の需要拡大が期待される。

■(一社)全国木材組合連合会総会開催

(一社)全国木材組合連合会は、平成30年5月15日、都内メルパルク東京において、第79回通常総会を開催した。総会

には、林野庁から牧元次長を始め林野庁幹部等が来賓として出席した。総会では平成29年度決算報告、30年度事業計画等が承認され、役員任期満了に伴い、新役員の選任が行われ、6年会長を務めた吉条良明会長が退任、新会長には鈴木和雄氏(元全市連会長)が就任した。開会に当たり、吉条良明会長は、「木材産業を取り巻く状況は、大きく変化。森林環境税の創設が決定、森林整備と木材利用促進対策をその用途に加えていただいた。現在審議中の建築基準法改正案において、都市部での木材利用に関する規制の緩和を盛り込んでいただいた。我が国の経済界の2大組織が、民間建築物への木材利用をさらに進めるための法律の整備や地方創生実現に向けての中高層建築の木造・木質化の推進などを内容とする提言。全木連は日本の森林・林業を再生するためには木材需要の拡大が必須、新たな木材需要拡大のため都市部での木材利用の促進が必要と主張。森林再生対策の中心に国産材利用促進が位置づけられ、木材が活用されてこなかった都市部での木材利用へ動きが始まろうとしている。森林・林業・木材産業は、政府・与党、国民の皆様の後押しを受け、状況を変えていく大きなチャンスを迎えている。全木連は森林・林業団体と連携し、木材利用の流れを民間建築に広げるため「木材利用促進法の実現」を関係省庁、政府与党に要望、国産材需要の拡大を通じた森林・林業の再生に向けた取組の先頭に立ち、進めていく決意。今巡ってきているチャンスをつかんでいくため、多くの関係者と連携を取りながら、更に前向

きな活動を今年も行って参りたい。林野庁、国土交通省を始めとした皆様方の引き続きのご支援をお願いしたい」旨挨拶した。新任の鈴木会長は、「木材利用に追い風が吹き、森林資源の循環利用実現のため木材産業の役割が大きくなる中、会長を仰せつかり、身が引き締まる思い。日本の森林・林業・木材産業は大きな節目、戦後造成された森林資源が成熟期を迎え、地球温暖化防止や地方創生における森林の役割が注目される中、森林・林業の再生に向け木材需要の拡大による資



鈴木新会長あいさつ



吉条会長あいさつ

源の活用と森林所有者が経営意欲の持てる山元価格をどう作り出すかが大きな課題。吉条会長が、「伐つて、使つて、植えて、育てる」という国産材の循環利用を進めることが、地球規模での環境問題、地方創生にも貢献するということについて認識を共有し、川上・川下一体となった様々な取組を展開し、関係省庁、産業界においても理解が深まってきた。この流れを引き継ぎ、さらに確かなものにしていくよう吉条会長をはじめ皆様が築いてこられた取り組みを、さらに広げて参りたい」等挨拶した。また、今年度の全国木材産業振興大会は、10月8日に広島市で開催されることが決定された。

■30年度第1回中央需給情報連絡協議会開催

平成30年6月18日、東京都文京区林友ビルにおいて30年度第1回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会が開催された。

会議には、遠藤日雄NPO活木活木森ネットワーク理事長等学識経験者、全木連等中央木材関係団体、4県の担当課長、地区協議会事務局及び猪島康浩林野庁木材産業課長等林野庁担当官等約40名が参加した。

会議では、(1)30年度事業概要説明、(2)事業実施計画案、(3)中央木材関係団体及び4県からの情報提供シートの発表並びに(4)委員から意見・助言を頂く3項目(①木材流通に関する国内外での先進的現地調査(海外調査はオーストリア、国内調査は伊万里木材市場、ノ



連絡協議会の様子

■九市連 第59回定期総会を開催

スジャパン素流協の取組)②四国(四国における木材流通の現状と今後のあり方)、九州(国産材輸出の現状と課題)の調査内容③29年度第2回地区協議会での論点と主な意見等)等が議題となつて協議・意見交換が行われた。

九州木材市場連合会(会長・佐藤耕三・肥後木材(株)代表取締役会長)の第59回定期総会が5月31日(木)、熊本市のメルパルク熊本で開催された。出席は会員のほか、来賓として、九州森林管理局の原田隆行局長、並びに熊本県三原義之農林水産部森林局長等に御出席頂いた。全市連からは小合専務が出席した。総会では、平成29年度事業報告や決算が報告承認され、また、地球温暖化防止に寄与する木材利用拡大、品質の確かな木材製品等の安定供給体制整備及び原木安定供給体制の整備強化に取り組むことなどを内容とする平成30年度事業計画・同収支予算案が承認された。中央情勢報

告や九州各県における原木、製材品の市況・現在の課題等についての報告が行われた。

【会長挨拶】

開会に当たり佐藤会長より、概略次の挨拶があった。

「アベノミックス少しずつ効果もまだ一般消費者のマインド回復していない。今後ともグローバル経済の動向に注視、極東アジアの安定化も経済への好影響期待。全国の新設着工数は96・5万戸、九州、熊本は特に好調で推移。原木輸出も九州のシェアは8割、バイオマス発電、合板工場増設、PC大手の進出等もあって九州の林業・木材産業は活況。CLT、BPP材等新規開発により非住宅等で木材利活用徐々に進んでおり、政府の林業成長産業化の方向性もあり地方公共団体でも施設の木造化にも力を注いでいただいている。一部で誤盗伐も散見されるが、政府・地方公共団体も排除に取組み、市場も協力。JAS製品普及にも粘り強く対応。昨年の九州北部豪雨災害被災者へのお見舞いと亡くなられた方々の御冥福をお祈りする。」

【来賓挨拶】

・来賓として出席頂いた九州森林管理局原田局長から森林環境税・森林環境譲与税(仮称)導入や森林経営管理法成立に言及した御祝辞を頂いたほか、御出席の熊本県三原局長からも御挨拶を頂いた。

【議事】

議事は、29年度の事業報告、決算、30年度事業計画、収支予算の決定のほか活発な意見交換が行われた。

■関東北木材市場連絡協議会第60回定期総会茨城大会開催

平成30年6月8日(金)千葉県成田市「ホテル日航成田」において、関東北木材市場連絡協議会第60回定期総会千葉大会が開催された。千葉県、栃木県、福島県及び茨城県内の関係者約40名が参加し、来賓として千葉森林事務所前田利雄所長、千葉県農林水産部森林課西野文智課長をはじめ関係県の木材担当、千葉県木材振興協会田淵和正会長及び全市連小合専務理事などが出席。

総会では、全市連第63回定期総会・東京大会結果報告や各県の提案事項及び近況報告が行われたほか、次期定期総会の開催地を福島県内とすることが決定。

1. 総会の概要

開会后、吉岡實協議会会長のあいさつに続き、千葉県会長の吉岡氏を議長に選出し、議事が進められた。

第63回全市連総会の概要報告等の後、(1)福島県から、福島県産材の放射能



九市連総会の様子

全量検査に向けた取組①トラックスケール用放射線検知装置、②選木機ライン用放射線検知装置③集成材ライン用放射線検知装置並びに浪江町の集成材工場新設計画の概要等の報告があった。

(2)茨城県から、経済情勢、木材市況は外材産地高、国産材は価格下押しで軟調、29年実績、茨城県内5市場で60億円(対前年比104%)、材積10・7万m³(同103%)で単価は563百円/m³等の商況が報告された。

(3)千葉県からは、白書の中の、森林造成費、伐出コスト等欧米との比較、素材が安い価格で輸出されている、採算に合わない現在の素材価格、木材のPRについての工夫、森林資源を大事に活用すべき等について報告があった。

2. 次期定期総会の開催地は福島県と決まった。

3. 来賓あいさつ

・関東森林管理局漆原克彦局長(前田所長代読)及び千葉県西野文智森林課課長から御祝辞を頂いた。



関東北支部総会の様子

■30年度「全国安全週間」7月に実施

厚生労働省では7月1日から1週間、「全国安全週間」を実施します。

今年度のスローガンは、「新たな視点でみつめる職場 創意と工夫で安全管理惜しまぬ努力で築くゼロ災」です。

今年度91回目となる全国安全週間は、労働災害を防止するために産業界での自主的な活動の推進と、職場での安全に対する意識を高め、安全を維持する活動の定着を目的としています。

事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力によって、労働災害は長期的には減少していますが、平成29年については、「死亡災害」が3年ぶり、休業4日以上、「死亡災害」が2年連続で、前年を上回る見込みです。

また、労働災害の防止のために、国、事業者、労働者などの関係者が重点的に取り組む事項を定めた「第13次労働災害防止計画」が、平成30年度を初年度として新たに展開されます。働く方一人一人がかげがえのない存在であり、それぞれの事業場で一人の被災者も出さないという理念の下、日々の仕事で安全で健康的なものとなるよう、不断の努力が必要です。

このような状況を踏まえて今年度のスローガンでは、従来から取り組んでいる安全活動に新たな視点を取り入れるとともに、労働災害防止のための努力を惜しまないことで、安全な職場環境を形成するよう呼びかけています。

雑記帳

ヨーロッパの歴史的建造物は、石造のものが多く、世界的に著名なものが多い。木造建築は、無いかといえ、そうではないようである。石造か木造かの区別は、壁が石積みか、木の柱や梁を組んで造られているかの、だけの差という見方もある。今でも庶民の石壁の家は、床は依然として梁根太と板で造られており、屋根のほとんどは木造だそうである。木を壁に使わない地域は、地中海、バルト海沿岸等周辺部で、内陸部のほとんどが木造あるいは木造と他の構造の混交地帯だそうである。木造についても、柱と梁を組み合わせて使う軸組造と校木として横に積んで使う井楼組とに二分される。ヨーロッパの木造建築については、気候、植性、農業、民族、宗教等様々な背景があるようである。木造の盛んな内陸部は大陸性気候で、ヨーロッパでは原生林は存在しないが、潜在植性は温帯性落葉広葉樹林で、ヨーロッパパナヤカエテ類などが優先する森林である。有名なシュバルツバルト(黒い森)は、ドイツトウヒの人工造林地とのこと。ドイツの森林は、広葉樹であっても樹幹が通直で、建築用材として優れている。このような気候・風土等に合った、地元産木材で造られた素晴らしい地域の伝統木造建築が今でも多く見られるようである。ヨーロッパに限ったことではないが、地域文化とも言える、地域産材を使った気候・風土に合った建築工法を維持発展させるためにも、最近の建築に求められる省エネ・耐震等の要件・技術との融合を期待したい。